

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 エネルギーパワー株式会社 上場取引所 東
コード番号 144A URL https://kenep.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 米澤 量登
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 秀也 TEL 06 (6267) 0107
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期	7,547	—	1,547	—	1,369	—	880	—
2025年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年8月期 895百万円（－％） 2025年8月期 一百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年8月期	110.10	—	51.1	16.2	20.5
2025年8月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

- （注）1. 当連結会計年度は、連結決算短信の作成初年度であるため、2025年8月期の数値及び対前期増減率並びに2026年8月期の対前期増減率については、記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2025年8月期及び2026年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年8月期	8,430	1,724	20.5	215.55
2025年8月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年8月期 1,724百万円 2025年8月期 一百万円

（注）当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2025年8月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	890	△2,421	1,513	1,178
2025年8月期	—	—	—	—

（注）当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2025年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年8月期	0.0	0.0	0.0	0	—	—
2026年8月期	0.0	0.0	0.0	0	—	—
2027年8月期（予想）	0.0	0.0	0.0		—	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,745	△10.6	700	△54.7	521	△61.9	283	△67.8	35.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 合同会社北岐阜メガパワー、合同会社三重霞メガパワー

除外 1社 (社名) -

(注) 合同会社北岐阜メガパワー及び合同会社三重霞メガパワーを2026年4月20日付で設立し、2026年8月期決算より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年8月期	8,000,000株	2025年8月期	8,000,000株
2026年8月期	－株	2025年8月期	－株
2026年8月期	8,000,000株	2025年8月期	8,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2026年4月20日付で合同会社北岐阜メガパワー及び合同会社三重霞メガパワーを設立いたしました。これに伴い、当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行しております。当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種政策もあり、雇用・所得環境や企業収益の改善も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、資源・原材料等の高騰に伴う物価上昇の長期化、米国の経済政策、金融経済の動向、中東地域等における地政学的リスク等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業活動の中心にある再生可能エネルギーを巡っては、政府は、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を掲げ、再生可能エネルギーの普及を促進し、また、第7次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの主力電源化にあたって蓄電池の活用など、調整力の確保を進めていくと言及していることもあり、企業による再生可能エネルギー導入の潮流は、継続しております。

このような環境の下、当社は、工事の請負を通じて企業による再生可能エネルギーの導入に注力し、自社グループにおいては、再生可能エネルギーの主力電源化や電力需要の増加に対して必要となる調整力を確保するために系統用蓄電池設備へ投資を行うなど、引き続き、再生可能エネルギーの普及への対応と収益機会の多様化を推進してまいりました。

エンジニアリング事業においては、このような潮流の下、人材や資金等の限られた資本を効率的に活用し、収益機会を最大化するために、系統用蓄電池設備設置工事を始めとした再生可能エネルギーの普及に資する工事を中心に請け負っております。前事業年度に受注した工事を含め、工事が堅調に進捗し、コストにおいても適切に管理した結果、大幅な増収増益につながりました。

エネルギーマネジメント事業においては、自社保有の太陽光発電設備が発電する電力の供給や相対契約による電源の確保を含め、世界情勢や天候等により変動する日本卸電力取引所における取引価格の影響を低減するための施策を行っております。

系統用蓄電池事業においては、朝来メガパワー蓄電所、丹波メガパワー蓄電所及び和歌山メガパワー蓄電所が商業運転を開始し、主に需給調整市場において需給調整機能の取引を行っております。政府による需給調整市場の運用方針の厳格化等もありながら、蓄電所は堅調に稼働し、落札を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,547,771千円、営業利益は1,547,796千円、経常利益は1,369,865千円、親会社株主に帰属する当期純利益は880,824千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度から「系統用蓄電池事業」を開始したため、報告セグメントに追加しております。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、売上高は6,333,096千円、セグメント利益は1,651,500千円となりました。

(エネルギーマネジメント事業)

エネルギーマネジメント事業においては、売上高は755,681千円、セグメント利益は14,191千円となりました。

(系統用蓄電池事業)

系統用蓄電池事業においては、売上高は458,994千円、セグメント利益は140,165千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,238,961千円となりました。主な内容は、現金及び預金が1,190,619千円、完成工事未収入金が1,626,917千円、売掛金が341,102千円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、5,191,969千円となりました。主な内容は、機械装置及び運搬具が3,568,329千円、建設仮勘定が1,292,332千円、土地が132,939千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,742,328千円となりました。主な内容は、短期借入金が850,000千円、1年内返済予定の長期借入金が547,884千円、未払法人税等が401,605千円、契約負債が332,980千円、未払消費税等が251,972千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、3,964,218千円となりました。主な内容は、長期借入金が3,929,048千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,724,383千円となりました。主な内容は、利益剰余金が1,661,945千円、資本金が40,000千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、1,178,108千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、890,377千円となりました。これは主に、契約負債の減少額1,451,893千円、売上債権の増加額734,101千円、仕入債務の減少額171,819千円により、キャッシュ・フローが減少する一方で、税金等調整前当期純利益1,347,338千円、前渡金の減少額1,086,042千円、減価償却費283,432千円によりキャッシュ・フローの増加が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,421,612千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10,000千円、定期積金の払戻による収入6,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,398,492千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,513,021千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額721,944千円、長期借入金の返済による支出305,638千円があった一方で、長期借入れによる収入2,602,000千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、(1) 当期の経営成績の概況において記載のとおり、我が国におけるカーボンニュートラルに対するニーズは継続する一方で、中東情勢等の地政学的リスクや金利動向、資源・原材料等の高騰等、依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

エンジニアリング事業においては、引き続き系統用蓄電池設備設置工事等へ資源を積極的に投下する予定とし、大型受注の獲得に向けた営業活動を展開してまいります。原材料の高騰や製造期間の長期化、人手不足等による影響を考慮する必要があります。

エネルギーマネジメント事業においては、引き続き、自社太陽光発電設備の稼働や相対契約の実施等を通じて、日本卸電力取引市場の取引価格の影響や、天候・地政学的リスク等による単価の変動による電力価格の高騰に対するリスクヘッジを図ります。

系統用蓄電池事業においては、今後も政府による需給調整市場の運用方針の厳格化等が継続すると見込みますが、当社グループが保有する系統用蓄電池の保有数を増加し、需給調整機能等をより強靱にすることで、安定的な収益基盤の構築を図ります。

これらの予測から、2027年8月期の連結業績につきましては、売上高6,745,852千円(当連結会計年度比10.6%減)、営業利益700,680千円(同54.7%減)、経常利益521,557千円(同61.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益283,264千円(同67.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動や国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、導入の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,190,619
売掛金	341,102
完成工事未収入金	1,626,917
契約資産	7,402
商品及び製品	484
原材料及び貯蔵品	424
前渡金	4,130
その他	68,893
貸倒引当金	△1,013
流動資産合計	3,238,961
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	27,210
機械装置及び運搬具（純額）	3,568,329
土地	132,939
建設仮勘定	1,292,332
その他（純額）	11,165
有形固定資産合計	5,031,978
無形固定資産	
ソフトウェア	2,087
無形固定資産合計	2,087
投資その他の資産	
投資有価証券	51,008
その他	106,895
投資その他の資産合計	157,904
固定資産合計	5,191,969
資産合計	8,430,930

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	57,275
工事未払金	3,923
短期借入金	850,000
1年内返済予定の長期借入金	547,884
未払金	223,784
未払法人税等	401,605
未払消費税等	251,972
契約負債	332,980
賞与引当金	13,245
工事損失引当金	1,318
役員退職慰労引当金	2,400
その他	55,938
流動負債合計	2,742,328
固定負債	
長期借入金	3,929,048
繰延税金負債	3,363
役員退職慰労引当金	24,049
資産除去債務	7,750
その他	7
固定負債合計	3,964,218
負債合計	6,706,547
純資産の部	
株主資本	
資本金	40,000
利益剰余金	1,661,945
株主資本合計	1,701,945
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	22,437
その他の包括利益累計額合計	22,437
純資産合計	1,724,383
負債純資産合計	8,430,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	
完成工事高	6,333,004
売電事業売上高	755,657
商品売上高	115
系統用蓄電池事業売上高	458,994
売上高合計	7,547,771
売上原価	
完成工事原価	4,606,458
売電事業売上原価	688,916
商品売上原価	100
系統用蓄電池事業売上原価	308,170
売上原価合計	5,603,645
売上総利益	
完成工事総利益	1,726,545
売電事業売上総利益	66,740
商品売上総利益	15
系統用蓄電池事業総利益	150,823
売上総利益合計	1,944,125
販売費及び一般管理費	396,329
営業利益	1,547,796
営業外収益	
受取利息	1,455
受取配当金	1,396
助成金収入	1,229
受取返還金	3,171
その他	2,052
営業外収益合計	9,304
営業外費用	
支払利息	107,219
支払手数料	61,395
操業準備費用	15,086
その他	3,532
営業外費用合計	187,235
経常利益	1,369,865
特別損失	
減損損失	22,114
固定資産除却損	413
特別損失合計	22,527
税金等調整前当期純利益	1,347,338
法人税、住民税及び事業税	494,494
法人税等調整額	△27,981
法人税等合計	466,513
当期純利益	880,824
親会社株主に帰属する当期純利益	880,824

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	880,824
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,360
その他の包括利益合計	14,360
包括利益	895,185
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	895,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	40,000	781,121	821,121	8,076	8,076	829,198
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		880,824	880,824			880,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				14,360	14,360	14,360
当期変動額合計	—	880,824	880,824	14,360	14,360	895,185
当期末残高	40,000	1,661,945	1,701,945	22,437	22,437	1,724,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,347,338
減価償却費	283,432
減損損失	22,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,384
受取利息及び受取配当金	△2,851
助成金収入	△1,229
受取返還金収入	△3,171
支払利息	107,219
支払手数料	61,395
固定資産除却損	413
売上債権の増減額 (△は増加)	△734,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,819
前渡金の増減額 (△は増加)	1,086,042
未収消費税等の増減額 (△は増加)	323,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	251,972
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,818
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,451,893
その他	163,411
小計	1,257,615
利息及び配当金の受取額	2,413
助成金の受取額	1,980
受取返還金の受取額	3,171
利息の支払額	△106,390
法人税等の支払額	△268,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,398,492
長期前払費用の取得による支出	△11,582
出資による支出	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△6,684
保証金の返還による収入	27
保険積立金の積立による支出	△8,472
保険積立金の解約による収入	3,112
定期預金の預入による支出	△10,010
定期預金の払戻による収入	10,000
定期積金の預入による支出	△5,500
定期積金の払戻による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△721,944
長期借入れによる収入	2,602,000
長期借入金の返済による支出	△305,638
手数料の支払による支出	△61,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業ごとに包括的事業戦略を立案可能な体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギーマネジメント事業」、「エンジニアリング事業」及び「系統用蓄電池事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

エネルギーマネジメント事業：電気の小売

エンジニアリング事業：ビル、マンション等の電気設備の改修・省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、

EV充電設備設置工事、系統用蓄電池設備設置工事、太陽光発電設備資材等の商品販売

系統用蓄電池事業：市場を通じた需給調整機能、発電能力の提供、電力の市場供給

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「エンジニアリング事業」及び「エネルギーマネジメント事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から「系統用蓄電池事業」を報告セグメントに追加しております。これは、2024年11月27日付「系統用蓄電池事業の企業化に関するお知らせ」において系統用蓄電池事業を開始することをお知らせしており、当連結会計年度から商業運転を開始したためであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係るセグメント情報は記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリ ング事業	エネルギーマネ ジメント事業	系統用蓄電池 事業	計		
売上高						
電力小売	—	755,657	—	755,657	—	755,657
請負工事	6,333,004	—	—	6,333,004	—	6,333,004
系統用蓄電池	—	—	458,994	458,994	—	458,994
その他	92	23	—	115	—	115
顧客との契約から生じ る収益	6,333,096	755,681	458,994	7,547,771	—	7,547,771
外部顧客への売上高	6,333,096	755,681	458,994	7,547,771	—	7,547,771
セグメント利益	1,651,500	14,191	140,165	1,805,857	△258,060	1,547,796
セグメント資産	1,642,716	1,614,983	3,862,636	7,120,336	1,310,594	8,430,930
その他の項目						
減価償却費(注3)	—	93,335	185,549	278,885	4,546	283,432
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	2,491,662	2,491,662	629	2,492,291

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△258,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,310,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額4,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額629千円は、各報告セグメントに配分していない全社

- 資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致するよう調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用及び保証金の償却額を含んでおります。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	215.55円
1株当たり当期純利益	110.10円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	880,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	880,824
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。